

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例

日付	回数	委員からの意見	日付	回数	回答状況	取り組み内容
26.5.21	第34回	現状の広報体制でいいのか、検討が必要。	27.3.11	第38回	広報等における機構・基盤機関との関係を推進するため、「広報室」を発展的に解消し、「広報社会連携室」を新設する等の組織改編を行う。	広報社会連携室の設置(平成27年4月)
26.5.21	第34回	・優秀な大学院生の獲得に向けた方策を考え、メッセージも出してほしい。 ・総研大の良さが、当の大学院生に自覚されていないのではないかと。学生目線での検討が必要。 ・研究と同様、教育に対してもっと熱意を注ぐよう、教職員の意識改革が必要。	26.12.4	第36回	大学運営の改善、大学改革の状況、学生へのメッセージを、わかりやすく発信する学長からの学生・教職員へのダイレクトメール「Yasu通信」を開設した。	Yasu通信の開設(平成26年7月) ※HPでも公表
26.6.26	第35回	総研大と大学共同利用機関法人、双方の中期目標の中に相互に総合的に書き込む形でその関係を担保した方がよい。	27.3.11	第38回	第3期中期目標・中期計画素案において、葉山と機構・基盤機関との関係強化を重要なポイントと位置付けている。	第3期中期目標・中期計画素案の提出(平成27年6月)
26.12.4	第36回	学長のリーダーシップ改革について、組織的な支援と補佐体制等の確立が必要である。	27.3.11	第38回	機構・基盤機関との関係強化やガバナンス体制強化等の観点から、段階的に組織改編を行って行く。	組織改編(平成27年4月、平成27年7月)